

2019 年 6 月 15 日

6・15 強行採決から 2 年 共謀罪はいらない

18 : 00 開 会 司会：岩崎 貞明さん（日本マスコミ文化情報労組会議 事務局長）

主催者挨拶 米田 祐子さん（共謀罪廃止のための連絡会）

18 : 10 報 告 芹澤 齊さん（自由人権協会代表理事）

「情報化社会においてプライバシーを守るための アンケート調査に関する報告」

18 : 25 対 談 吉岡 忍さん（作家/日本ペンクラブ会長）
香山 リカさん（精神科医）

「対論！いま『表現』をめぐる危機的現実」

コーディネーター：篠田 博之さん（月刊「創」編集長）

19 : 25 報 告 海渡 雄一さん（共謀罪対策弁護団共同代表）

「労働運動に対する共謀罪型弾圧が始まっている」

19 : 40 発 言 満田 夏花さん（国際環境 NGO FoE ジャパン事務局長）

酒井かをりさん（出版労連委員長）

三澤麻衣子さん（共謀罪対策弁護団 事務局長）

19 : 55 閉 会 司会：岩崎貞明さん（日本マスコミ文化情報労組会議 事務局長）

共催：共謀罪廃止のための連絡会・
共謀罪 NO！実行委員会・「秘密保護法廃止」へ！実行委員会

2019 年 5 月 30 日

楽天株式会社
代表取締役会長 三木谷浩史 様

国際環境 NGO FoE Japan
国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン
自由人権協会
日本消費者連盟

プライバシーの権利の保護に関するアンケート調査への協力依頼

私たちは、プライバシーの権利や通信の秘密が手厚く保障されることを求め、その観点からデジタル技術時代における個人情報の取扱いに慎重さを求める市民団体や NGO です。この度、企業活動の中で、一般市民のプライバシーの権利がどのように保障されているのか、実態を把握するためにアンケート調査を行いますので、是非ご協力ください。

2018 年 4 月に、私たちは、インターネットを使って大量の個人情報を取り扱う事業者に対し、政府機関から利用者の個人情報開示請求を受けた場合の対応の実態を報告する透明性レポートを公表するよう要請し、透明性レポートを公表することに関する方針について、アンケート調査を行いました。13 社中 5 社から回答があり 4 社のみが透明性レポートを定期的に公表しており 1 社が検討中との結果が得られ、欧米に比べて取り組みの遅れている日本企業の実態が浮かび上がりました。

個人データの大量収集を可能にする技術革新と個人データの商取引や移転によって、プライバシーの権利侵害に対する一般市民の危機感は、この 1 年でさらに高まったといえます。日本は EU からの個人データの移転にあたって、本年 1 月、日本の個人情報保護の水準について「十分性認定」を受けました。GDPR (EU 一般データ保護規則) は、個人情報について、市民の自己情報コントロール権を明確に規定しています。その目的の一つが、GAFA (Google, Apple, Facebook, Amazon) による個人情報の独占、勝手な利用、プライバシー無視による情報漏えいなどの規制にあるといわれています。いまや、フェイスブックさえプライバシー重視を前面にうちださざるをえない状況にきています。プライバシー保護の問題は、個人データを取り扱うものにとって避けてとおることができません。

また、この間、日本ではメディアが捜査機関による「捜査照会事項」を利用した個人情報の取得の問題を取り上げています。T カードの運営会社は、捜査機関による「捜査照会事項」による利用者の個人情報の取得を認めていましたが、それを撤回し、裁判所のだす「令状」なしには協力をしないことにしました。プライバシー保護問題は、日本でも避けてとおることはできません。

こうした状況を踏まえ、今回のアンケート調査は、対象をインターネット事業者だけでなく、大量の個人データを取り扱う幅広い業界に広げます。また調査内容も透明性レポート公表の方針だけでなく、一般市民のプライバシーの権利と通信の秘密を守る責任を果たすための具体的な方針及びその施行に主眼を置くこととしました。アンケート調査の分析結果は、後日公表することといたします。回答は 6 月 30 日まで に下記の連絡先までご送付ください。なお、回答に当たってご質問等ございましたら、privacyaction@protonmail.com まで、お問合せください。

どうぞよろしくお願いいたします。

アンケート調査回答送付先

郵送: 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-9-19-207 日本消費者連盟
メールアドレス: privacyaction@protonmail.com
ファックス番号: 03-5155-4767

回答用紙

1. 貴社は、ユーザーのプライバシーを保護するポリシーを定めて公開していますか。
(ア) ポリシーを定め、公開している。
公開されているサイトへのリンク：
(イ) ポリシーを定めてはいるが、公開していない。
(ウ) ポリシーを定めていない。
2. 上記1で「定めている」と回答した場合、貴社のポリシーは、EUが昨年公表した「General Data Protection Regulation(GDPR)」の基準に適合している——より具体的には、GDPRにおいてプライバシー権の基本原則に据えられている「自己情報コントロール権」を承認し、ユーザー・顧客の個人情報について、その取得目的、第三者への情報提供の有無・範囲、自己情報へのアクセス、同意の撤回可能性等を分かりやすく説明したうえで情報を取得している——と考えていますか。そうとは考えていない場合、あるいは、上記1で「定めていない」と回答した場合、今後、GDPRの基準に適合したポリシーを定めようと考えていますか。
(ア) GDPRの基準に「適合している」と考えている。
(イ) GDPRの基準に「適合している」とは考えていない、あるいはこれまで「ポリシーを定めていない」が、今後、適合するポリシーを定める予定である。
(ウ) GDPRの基準に適合するポリシーを定めるか否かを含めて検討中である。
(エ) 新たに定める、あるいは改定する予定はない。
3. 貴社は、捜査機関から、令状なしに「捜査照会事項」による顧客情報の提供を求められた場合、どのような内容方針で対処してきましたか。
(ア) 令状がなければ応じない。
(イ) 令状がない場合には、ケースバイケースで対処する。
説明してください _____
(ウ) 令状がなくとも、すべての照会に応じる。
4. 貴社は、上記3以外の公的機関（例えば税務署、都道府県・市町村等）から、顧客・ユーザーの個人情報の提供を求められた場合、どのような条件のもとでなら提供しますか（複数の回答可）。
(ア) 法令で明確に義務付けられた場合のみ。
(イ) 提供する前に、本人から個人情報提供についての承認が得られた場合。
(ウ) 法令で明確に義務付けられてはいない場合でも、プライバシー保護ポリシーに基づいて貴社が提供を必要と判断した場合。
説明してください _____
(エ) サービス契約時に本人の同意を得た利用目的に反しないと貴社が判断した場合。
(オ) その他
説明してください _____
5. 貴社は、上記3、4以外に、(1) 商業目的で個人情報を第三者に提供していますか。
(2) 提供している場合、どのような条件のもとに提供していますか（複数の回答可）。
(1) (ア) 提供していない。 (イ) 提供している。

(2) 提供している場合の条件

- (ア) 個々の事案ごとに本人に意思確認をして同意が得られた場合のみ
- (イ) 個人情報取得時に第三者提供についての本人の同意が得られていると判断される場合
- (ウ) 個人情報の提供を受ける第三者が貴社のプライバシー保護ポリシーに基づいて個人情報を管理することが担保できる場合。
- (エ) その他
説明してください _____

6. 「捜査照会」問題を通して、個人情報取扱事業者は個人情報を第三者に提供した場合、そのことを開示すべきだという意見が強まってきていますが、貴社は何らかの方法で開示していますか。

- (ア) 本人にそのことを通知している。
 - (イ) 本人への通知はしていないが、社会一般に対して、透明性レポートを定期的に公表している。
 - ①情報の提供を求められた機関・事業別に件数を公表している。
 - ②機関・事業の区別なく提供した総件数を公表している。
- *公開している場合、そのサイトへのリンクをご記入ください。

(ウ) 透明性レポートを公表する予定である。

(エ) 公表する・公表しないを含めて、これから検討する

(オ) 本人への通知も透明性レポートも行っていないし、行う予定もない。

7. 貴社は、顧客・ユーザーが貴社のサービス利用を停止した後、当該ユーザーの個人情報を消去していますか。

- (ア) ユーザーがサービス利用を停止した後も、個人情報は保持し利用している。
- (イ) ユーザーがサービス利用を停止した後も、一定期間、個人情報は保持しているが利用はしていない。
- (ウ) ユーザーがサービス利用を停止した際に、個人情報は消去している。
- (エ) その他
説明してください _____

労働組合運動に対する共謀罪型弾圧が始まっている

2019年6月15日

海渡雄一（共謀罪対策弁護団）

1 生コン支部刑事弾圧事件とは

共謀罪法案の強行採決から2年が経過した。共謀罪が直接適用されたケースはないが、労働組合運動に対する共謀罪型弾圧が始まっている。

この事件は、2018年に発生した、全日建連帯労働組合生コン支部事件である。この労働組合の幹部と一般組合員のうち62名が逮捕勾留され、うち8名は保釈が却下され続け、今も勾留が継続されている。

この事件は、共謀罪が適用された事件ではないが、当該労働組合の幹部らは、現場におらず、共謀だけを理由に責任を問われている。私たちは、本件は、安倍政権による市民活動に対する抑圧の姿勢の表れであり、日本における労働組合活動に対する極めて重大な刑事介入であると考えます。

この事件の本質的な性格を理解することためには、日本における労働組合活動や刑事拘禁制度、刑事司法制度の問題点を理解しなければならない。

また、当該労働組合の活動に対しては、市民社会において、その活動への弾圧に反対し、その活動を支援する活動が始められ、これらには多くの市民が参加している¹。

しかし、政府や右派メディアによる信用性を低下させる一連のキャンペーンが行われており、メディアや政党のレベルで、当該労働組合に対する幅広い支援活動が展開されているとはいえない。共謀罪廃止を取り組む、多くの市民の皆さんに、この事件に興味を持ち、意見表明を行っていただくように強く希望する。このような取り組みは、当該の労働組合員を勇気づけるだけでなく、政府による市民活動に対する抑圧について、多くの市民の自覚と警戒を促すことに役立つであろう。



2 生コン支部の労働組合活動

この労働組合の正式名称は、全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部（以下「生コン支部」という。）である。生コン支部は、生コンの製造と運搬を行う中小企業で働く労働者を組織する産業別の労働組合である。

生コン支部は、労働者の働いている中小企業に経営協同組合の結成を働きかけ、生コンの買い手であるゼネコン企業と交渉し、生コン製品の安値買いたたきを未然に防止してきた。生コン支部のこれらの活動により、関西地域の生コン価格、労働者の賃金は他の地域に比べて50パーセント程度高い水準で維持されてきた。

3 日本では労働組合のストライキは法によって認められている

日本国憲法28条は、労働者の団結権、団体交渉権、団体行動権を憲法レベルで保障している。団体行動権には、労働組合による集会やビラ配布はもとより、ストライキの自由を含むと解されている。

労働組合法1条2項は「刑法第三十五条の規定（正当業務行為は、刑法の構成要件に該当しても、違法性がないとする規定）は、労働組合の団体交渉その他の行為であって前項に掲げる目的を達成するためにした正当なものについて適用があるものとする。但し、いかなる場合においても、暴力の行使は、労働組合の正当な行為と解釈されてはならない。」と定めている。

この規定は、労働組合による活動や争議権の行使によって、企業の経営に支障を生じさせたとしても、それが暴力を伴わないものであるときは、威力業務妨害や恐喝などの刑事責任を問うことはないということを示している。

¹ 秘密保護法対策弁護団と共謀罪対策弁護団による共同声明（2018年12月6日）

4 しかし、日本ではストライキは、ほとんど実施されない

日本政府の調査によれば、2018年には、労働組合の組織率は17.0パーセントと報告されている。²

2017年の労働争議は、「総争議」の件数は358件、争議行為を伴う争議はわずか68件とされている。総参加人員は132,257人となっている。1974年には総争議件数が10462件、争議行為を伴う争議が、9581件あったことと比較すると、争議行為を伴う争議が激減していることがわかる。日本社会では、労働争議自体が極めて珍しい現象となっている。

このような社会情勢のもとで、関西地方での生コン事業の市場支配力をもち、生コン価格の決定の鍵を握る力をもち、ときにストライキを辞さない姿勢で活動を持続してきた生コン支部の労働組合活動は、異質なものであり、生コンを安く買いたいゼネコン企業にとっては、彼らは、自らの利潤追求の直接の障害物であるとみなされたのであろう。

5 生コン支部とはどのような労働組合か

生コン支部は、生コンクリート産業やその関連産業に従事している労働者で組織された産業別労働組合である。生コン協同組合の加盟会社あるいはその下請けの運送業者で雇用されている労働者が組合員の大半である。2019年で結成から55年になる。

日本では、労働組合は企業別で結成される「企業内労働組合」が圧倒的に多い。産業別労働組合は珍しいが、生コン支部以外にも、全港湾、海員組合などの労働組合がある。

生コン業界においては、原材料のセメントの製造者と建設工事を行うゼネコンは大企業であるが、セメントに水と砂、砂利などの骨材を混ぜて生コンを製造する工程は中小の生コン企業によって担われている。

生コンを買うゼネコンの力が強く、生コンは安価に買いたたかれてきた。生コン支部は、中小生コン業者が集まって協同組合を結成するように促し、共同受注・共同販売の事業によって、力関係で優位に立つゼネコンとの間で対等かつ適正価格での生コンの取引と生コンの品質を確保することを、労働者の労働条件の維持改善と経済的地位の向上を図る手段の一つとして組合活動の目的としてきた。

生コンの価格競争が激化すると、不良な骨材を用いたり、過剰に加水した粗悪品のコンクリートが作られ、耐震性の不足した建物や土木構造物を生み出し、市民生活の安全にも大きな影響を及ぼしかねない³。

生コン支部の労働運動は、大資本であるセメントメーカーやゼネコン中心の経済や産業の仕組みを変え、労働組合と中小企業が団結して、大企業の収奪から生コン製造・運搬の業界全体を守ってきたといえる。その結果、関西における生コンの価格は、1立方メートルあたり15000円から17000円の水準をキープし、東京などの他地域がゼネコンによって、トンあたり、11000円から12000円に買いたたかれているなかで、値崩れを防いできたのである。

そして、協同組合に加盟している会社のうち生コン支部と全港湾などの組合員が所属している会社の経営者で組織する大阪・兵庫生コン経営者会と生コン支部等の間で、産業横断の集団的な団体交渉が行われ、その交渉の過程で、生コンの価格が上がれば運賃を引き上げるとの約束が交わされていた。この約束を信じて生コン支部は協同組合に協力してきた。その後、協同組合の組織率が高まり、生コン価格が上昇したにもかかわらず、協同組合側は、いつまで経っても、約束した運賃値上げと組合員の賃上げを実施しなかった。

そこで、関西生コン支部は、約束されたセメント輸送、生コン輸送の運賃を引き上げることと、大阪広域生コン協同組合の組織運営の民主化を求めて、2017年12月近畿地方一円で無期限ストライキに立ち上がった。滋賀、京都、奈良、和歌山の生コン協同組合、バラセメント輸送協同組合、生コン輸送協同組合などは、組合側の要求を大筋で受け容れ、ストライキは4日で終息した。

² 厚生労働省 「平成 30 年労働組合基礎調査の概況」

³ 2020年の東京オリンピックの会場の建設現場では、「ヘルメットなどの安全器具を自分で購入しなければならない」「クレーンでつるされたコンクリートスラブの真下で作業が行われている」などの明らかなコンプライアンス違反が横行していること、「国際建設林業労働組合連盟（BMI）」が、報告書を公表した。このようなコンプライアンス違反は日本における建設現場では日常的に繰り返されている。

<https://www.bwint.org/cms/news-72/bwi-report-demands-active-trade-union-role-in-tokyo-2020-olympics-1406>

ところが、「大阪広域生コン協同組合」は、回答すら示そうとしなかった。そして、ストライキは威力業務妨害であるとし、「連帯ユニオン関生支部を業界から一掃する」と宣言した。

そして、大阪広域生コン協同組合の執行部は、瀬戸弘幸氏らが主導するヘイトスピーチを繰り返してきた団体と結託し、争議現場で、彼らに挑発行為をさせ、衝突を演出し、これをネット配信することで、生コン支部は組織犯罪集団であるというキャンペーンを始めた。他方で、生コン支部と労使関係を維持しようとする事業者を生コン製造の割り当てから外し、生コン支部との交渉そのものを否定するようになったのである。

今回の事件でも、滋賀県警は、捜査の過程で、生コン業者に対し「生コン支部と手を切れ」などと迫っており、この弾圧が産業別労働組合の解体を目的としていることは、明らかである。

6 生コン支部が実施していたコンプライアンス活動とは

一連の刑事事件において、威力業務妨害罪における「威力」、恐喝罪における「害悪の告知」の内容とされているのが、コンプライアンス活動である。この活動は、生コン支部の組合員が、通常二人で、建設現場を訪問して、建設現場における法律違反事項を指摘し、その是正を求める活動である。

被告人らに対する起訴状には具体的には、「カラーコーンが道路使用許可なく置かれている」と工事現場で指摘したこと、「汚泥が道路に散乱している」などとする内容のビラをゼネコンの事業所付近の路上で配布したことなどが記載され、生コン支部が「軽微な不備」を問題にして業務を妨害した、とされている。

しかし、起訴状で指摘された事項は軽微なものばかりとは限らない。飲料水メーカーのチェリオの倉庫建設現場で、ダンプカーのタイヤがすり減ってブレーキが効かないおそれのある状態になっていることや、同じくダンプカーのバンパーが外れた状態にあること、さらに現場監督が資格を持っていないことなどを組合員が指摘し、道路運送業違反等については交通警察が臨場して業者に是正指導をしている。決して「軽微な不備」とはいえない。

そして、このような生コン支部のコンプライアンス活動について、事業者側が業務妨害であるとして民事訴訟で提訴した差し止め仮処分決定では、「このようなコンプライアンス活動は社会通念上相当と認められる範囲を超えているとはいえない」として、適法な労働組合の活動であることが認められ、差し止めが却下された経緯もある。⁴

7 組合員らに対する自由の拘束は労働組合活動に対する抑圧であり、差別的拘禁に当たる。

(1) 労働組合活動を理由とした拘禁である

組合員らに対する自由の拘束の全体像は複雑であるため、正確に記述することは難しい。この刑事事件とこれに基づく組合員らの拘禁は、生コン支部の活動によって対象者らの労働組合活動に対する抑圧を目的としていると考えられる。犯罪とされている行為のすべては労働組合の活動である。

組合員らの活動は、コンプライアンス活動、争議現場におけるビラ配布などの活動である。労働争議中に、組合員でない者が操業のために運転する車両の前に立ち塞がり、争議行為への協力を求めた行為も、威力とされている。しかし、組合員は、いかなる暴力、実力も行使していない。

(2) 警察は、組合員に対する組合からの脱退を求めている

組合員らは、取調に当たった警察官から、事件の内容に関する事情聴取ではなく、一貫して労働組合からの脱退を勧奨をされ続けている。また、警察官は、逮捕された組合員らの家族（妻や両親）を訪問し、組合員が労働組合から脱退するよう組合員を説得するように求めている。そして、労働組合を脱退した者は、その後は逮捕されない。この事件そのものが、生コン支部の労働組合としての存立と組合活動の継続を破壊し、組合活動をできない状況を作り出すことを目的としている。

(3) S組合員の場合 著しい肉体的苦痛を与える拘禁

S組合員は2018年8月9日、湖東協組事件で逮捕された。最初の逮捕者で、コンプライアンス活動の責任者である。滋賀県警は同氏を「主犯格だ」と決めつけていた。S組合員は、激しい腰痛、肩痛で、座って話ができない

⁴ 星山建設事件（大阪高等裁判所決定2015年5月14日 労働法律旬報1852号62頁）

状態であるにもかかわらず、約 40 日に及んだ取調期間中、背もたれやクッションのある椅子の使用を認められず、取調の継続そのものが、同氏に対して著しい苦痛をもたらした。左足親指がひどい巻き爪の症状を呈し、何度も診療を求めても、医師のところに連れて行かなかった。警察留置場には常勤の医師、医務スタッフはおらず、外部の医師のところに連れて行ってもらう以外に医療を受ける手段がない。

S 組合員は、10 日も放置されて 4 mm ほど爪が食い込み麻酔を打って手術することとなった。取調警察官も留置担当警察官も「これほどひどかったのか」と驚いたと同氏は手紙の中で述べている。

(4) 経営者側証人も組合員による妨害行為を否定した

大阪地裁における 2019 年 5 月 22 日第 3 回公判で、宇部三菱セメントの専属輸送会社である植田組の E 証人（社長の息子で総務担当の幹部）が出廷し、検察官は、関生支部の組合員らが SS に入場しようとする車両、あるいは SS から配達先に出場しようとする車両の「前に立ち塞がって入場、または出場を妨害されたので業務できなかった」と証言させた。

しかし、弁護士による反対尋問で、E 証人は、組合員は車の斜め前から運転手に話しかけていただけで、車両の前に立ち塞がっていたのは会社側の人間だけで、5～10 人の会社側の人間が、ストの 3 日前に役割分担を決めていたことを認めた。当日は SS ではセメントの注文がほぼなく、入場・出場が妨害された被害がないことも認めた。業務妨害など存在しないことが明らかになったのである。大津地裁の 5 月 23 日公判では、大津協組事件のセキスイハイム近畿が施工していた戸建て住宅建設工事の安全管理担当の現場監督が証人として出廷した。

検察官は、2017 年 3 月 3 日、朝 11 時 30 分～12 時 20 分頃まで、運送会社が、車両に据え付けられているクレーンを使って運搬してきたユニット（住宅の部材）を荷下ろししようとしているところに、関生支部の組合員らが押しかけてきて、①道路使用許可証を見せろ、②トラックの車検証が見えない、窓にカーテンが架かっていて見えないなどと因縁を付けられ、警察が来るまで車両を動かすなどといわれ、作業の続行を断念せざるをえなくなった、などと証言させた。

しかし、弁護士側は、反対尋問に先だって、組合が保管していた当日の記録映像（50 分弱）を証拠として請求した。事前に確認した記録映像をもとに、弁護士は、この証人に対して、組合員らは 3 人で、穏やかな口調でコンプライアンス活動の趣旨を説明していたこと、窓にカーテンが架かっていて見えないことについては証人自身がトラック運転手に注意し、その後、警察を呼んで車検証の位置の問題などを検証することになったためにトラックは待機せざるをえなくなったのであって、関生支部が作業を中断させようとしたためではなく、車検証の貼り直しによってようやく警察がトラックの走行許可を出すなど、違反が「軽微な不備」とは言える程度のもではなかったことなどを明らかにしていった。現場監督は、組合員らが丁寧な言葉使いであったことを認めたことは、決定的であり、組合員らの行っていたコンプライアンス活動は、地道な職場環境における違法作業をなくしていくための活動であり、業務妨害や恐喝などと言われるようなものではなかったが明らかになったのである。

(5) 結論

よって、対象者に対する拘禁は、同人らが行った労働組合活動を理由とするものであり、被拘禁者らに対する自由の拘束は、日本が批准している自由権規約 19 条（表現の自由）、22 条（組合結成を含む結社の自由）を行使したことに対する報復であり、あきらかに恣意的拘禁に該当する。また、結社の自由の行使を理由とした拘禁であり、カテゴリー V の労働組合活動家であることを理由とした差別的な取り扱いに該当する。

8 組合員らに対する自由の拘束が長期に及び、罪証を隠滅する恐れがあるとして保釈が認められず恣意的な拘禁に該当する

(1) 罪証隠滅の恐れを理由とした長期拘禁・保釈の拒否

カルロス・ゴーン事件について、事件の細分化による勾留の蒸し返し、罪証隠滅を理由とした保釈の困難さに対して、国際的な非難が高まった。国際人権基準によれば、被拘禁者に対する警察拘禁は 48 時間以内に制限されるべきである。⁵

⁵ 自由権規約委員会 一般的意見 35 para 33-36

しかし、日本では、一つの刑事事件について 23 日間に及ぶ起訴前勾留が可能であり、この期間を通して捜査機関（警察・検察官）による取調が強制される。取調時間は朝早くから、夜遅くまで継続され、被疑者は取調室から退室できない。そして、ひとつの事件を細分化すれば、このプロセスを繰り返すことで、取調が行われる期間を次々に延長していくことが可能である。日本には、起訴前の保釈制度は存在しない。勾留・保釈は、本来は「公判への出頭の確保」の目的に照らして判断されるべきものであるにもかかわらず、日本では、「罪証隠滅のおそれがあること」が、保釈の拒否の理由とされている。

現場の威力業務妨害で起訴された組合員らは、黙秘のまま、全員が起訴後速やかに保釈されているが、その保釈金は組合員らにとっては、大きな重荷である。他方で、組合幹部ら 8 名については、逮捕後 8 か月が経過した今も、別表の通り、保釈を拒否されている。彼らの多くは、実行行為に参加しておらず、共謀のみで起訴された。保釈申請の却下は、共謀についての罪証隠滅の恐れが理由とされている。

(2) 結論

また、被拘禁者らに対する自由の拘束は、彼らが犯したとされる犯罪との均衡を欠く、不必要に長期の拘禁となっている。

さらに、幹部組合員 8 名に対しては、最長で約 10 月に及ぶ期間、保釈が認められることなく、自由の拘束が継続されている。これらの点で、自由権規約 9 条に違反し、恣意的拘禁に該当する。

私たちは、恣意的拘禁 WG に対し、日本政府が被拘禁者らに対する自由の拘束を解除し、公正な裁判が行われるよう、日本政府に勧告することを求める。

9 威力業務妨害罪における「威力」、恐喝罪における「恐喝」、共犯者訴追の根拠とされる「共謀」の概念は、曖昧かつ広範に過ぎ、法的根拠のない拘禁に当たる

対象者の訴追の根拠とされる威力業務妨害罪（刑法 234 条）の構成要件は「威力を用いて人の業務を妨害した者」とされている。

また恐喝罪における「恐喝」については、法には説明がないが、判例上は「社会通念上、相手方を畏怖させる程度の脅迫または暴行を加えること」と解されている。

また、本件で長期勾留されている組合幹部は、事件現場には臨場しておらず、いずれも「共謀共同正犯」として責任を問われている。「共謀共同正犯」については、日本の刑法には明文の規定がなく、最高裁の判例によって認められてきた。共謀共同正犯の成立のためには、「共謀」と「共謀に基づく実行行為」が必要とされるが、共謀は明示的に合意される必要はなく、黙示の合意で足りるとされている。

本件の刑事訴追の根拠とされている「威力」「恐喝」「共謀」などは、いずれもきわめて曖昧で、広汎な概念であり、このような事実がないことを証明することには大きな困難が伴う。曖昧かつ広範に過ぎ、結論として、法的根拠のない拘禁に当たる

10 今後の取り組み

大阪地裁、大津地裁の裁判所における審理では、この事件が捜査機関と協同組合幹部が仮構したものであることが次々に明らかになっている。本日、100 名を超える弁護士による共同アピールが公表された。さらに、事件を支援する弁護士グループが、本件を国際機関に通報することを準備している。

これらの事件は、共謀罪が直接に適用された事件ではない。しかし、労働組合の日常的なコンプライアンス活動や争議権の行使の一部を犯罪事実として構成し、これに関与した組合員を一網打尽で検挙し、デジタル情報の収集によって関係者間の共謀を立証することで犯罪を立証しようとしている点において、共謀罪型弾圧の大規模な開始を告げるものと捉える必要がある。

本件のような共謀罪型弾圧が、仮に見過ごされ、捜査機関の手法として定着してしまうと、今後広汎に共謀罪型弾圧がなされ得ることは想像に難くない。広汎な市民、労働組合の連携を実現し、弾圧された組合員の早期釈放・救援と公正な裁判を求める活動を強めていきたい。

市民連合と5野党・会派の「共通政策」

市民連合と5野党・会派が合意した「共通政策」と野党の署名した内容は次の通りです。

市民連合の要望書

来る参議院選挙において、以下の政策を掲げ、その実現に努めるよう要望します。

だれもが自分らしく暮らせる明日へ

- 1 安倍政権が進めようとしている憲法「改定」とりわけ第9条「改定」に反対し、改憲発議そのものをさせないために全力を尽くすこと。
- 2 安保法制、共謀罪法など安倍政権が成立させた立憲主義に反する諸法律を廃止すること。
- 3 膨張する防衛予算、防衛装備について憲法9条の理念に照らして精査し、国民生活の安全という観点から他の政策の財源に振り向けること。
- 4 沖縄県名護市辺野古における新基地建設を直ちに中止し、環境の回復を行うこと。さらに、普天間基地の早期返還を実現し、撤去を進めること。日米地位協定を改定し、沖縄県民の人権を守ること。また、国の補助金を使った沖縄県下の自治体に対する操作、分断を止めること。
- 5 東アジアにおける平和の創出と非核化の推進のために努力し、日朝平壤宣言に基づき北朝鮮との国交正常化、拉致問題解決、核・ミサイル開発阻止に向けた対話を再開すること。
- 6 福島第一原発事故の検証や、実効性のある避難計画の策定、地元合意などのないままの原発再稼働を認めず、再生可能エネルギーを中心とした新しいエネルギー政策の確立と地域社会再生により、原発ゼロ実現を目指すこと。
- 7 毎月勤労統計調査の虚偽など、行政における情報の操作、捏造(ねつぞう)の全体像を究明するとともに、高度プロフェッショナル制度など虚偽のデータに基づいて作られた法律を廃止すること。
- 8 2019年10月に予定されている消費税率引き上げを中止し、所得、資産、法人の各分野における総合的な税制の公平化を図ること。
- 9 この国のすべての子ども、若者が、健やかに育ち、学び、働くことを可能とするための保育、教育、雇用に関する予算を飛躍的に拡充すること。

- 10 地域間の大きな格差を是正しつつ最低賃金「1500円」を目指し、8時間働けば暮らせる働くルールを実現し、生活を底上げする経済、社会保障政策を確立し、貧困・格差を解消すること。また、これから家族を形成しようとする若い人々が安心して生活できるように公営住宅を拡充すること。
- 11 LGBTsに対する差別解消施策、女性に対する雇用差別や賃金格差を撤廃し、選択的夫婦別姓や議員間男女同数化(パリテ)を実現すること。
- 12 森友学園・加計学園及び南スーダン日報隠蔽(いんぺい)の疑惑を徹底究明し、透明性が高く公平な行政を確立すること。幹部公務員の人事に対する内閣の関与の仕方を点検し、内閣人事局の在り方を再検討すること。
- 13 国民の知る権利を確保するという観点から、報道の自由を徹底するため、放送事業者の監督を総務省から切り離し、独立行政委員会で行う新たな放送法制を構築すること。

2019年5月29日

私たちは、以上の政策実現のために、参議院選挙での野党勝利に向けて、各党とともに全力で闘います。

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合

上記要望を受け止め、参議院選挙勝利に向けて、ともに全力で闘います。

立憲民主党代表 枝野幸男

国民民主党代表 玉木雄一郎

日本共産党委員長 志位和夫

社会民主党党首 又市征治

社会保障を立て直す国民会議代表 野田佳彦

共謀罪法成立:徹夜攻防、最後は数 議場に歓声と怒号交錯 - 毎日新聞

<https://mainichi.jp/articles/20170615/k00/00e/010/234000c>

2017/06/15 - 参院本会議で改正組織犯罪処罰法が可決、成立後も抗議をする野党の議員たち＝国会内で2017年6月15日午前7時46分。

共謀罪:賛成多数で成立 午前7時46分決着 - 毎日新聞

<https://mainichi.jp/articles/20170615/k00/00m/010/183000c>

2017/06/15 - 「共謀罪」の構成要件を改めて「テロ等準備罪」を新設する改正組織犯罪処罰法が15日午前7時46分、参院本会議で採決され、自民、公明両党と日本維新の会などの賛成多数で可決、成立した

22時間バトル国会、与党が禁じ手で「共謀罪」成立 - 社会: 日刊スポーツ

<https://www.nikkansports.com> > 社会 > ニュース ▼

2017/06/15 - 最初に行われた山本地方創生担当相の問責決議案の審議が始まり、法案採決をめぐる与野党バトルに突入したのは、14日午前10時。「共謀罪」法案の可決・成立は15日午前7時半すぎで、実に22時間近い「徹夜国会」となった。【中山知子】。

「テロ等準備罪」法が可決・成立、徹夜の攻防の末 写真9枚 国際ニュース ...

<https://www.afpbb.com/articles/-/3132132> ▼

2017/06/15 - 【6月15日 AFP】「テロ等準備罪」を新設する改正組織犯罪処罰法が15日朝、参院本会議で夜を徹した与野党の攻防の末に ... 都内の国会議事堂付近で、「共謀罪」の趣旨を含む改正組織犯罪処罰法に反対する人々(2017年6月14日撮影)。

徹夜の攻防の末...改正組織犯罪処罰法が成立 | 日テレNEWS24

www.news24.jp/articles/2017/06/15/04364309.html ▼

今国会最大の焦点の1つ、共謀罪の趣旨を盛り込んだ改正組織犯罪処罰法が徹夜の与野党攻防の末、15日午前7時半すぎ、与党と日本維新の会などの賛成多数で可決・成立した。... 徹夜の攻防の末...改正組織犯罪処罰法が成立. 2017年6月15日 10:44.

共謀罪「ウルトラC」強行採決 そのワケは | 日テレNEWS24

www.news24.jp/articles/2017/06/15/04364353.html ▼

15日午前、徹夜の与野党攻防の末、「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ“改正組織犯罪処罰法”が可決・成立した。自民党は委員会採決を省略する異例の手段で採決に踏み切ったが、そのワケは

動画



徹底抗戦で徹夜国会も「共謀罪」法が可決・成立 (17/06/15)



共謀罪！採決：牛歩 山本太郎ほか7人 徹夜国会で朝七時半6/15